

顔の見える関係の構築が、防災・減災に繋がる

～リスク・シェア（危機感等の共有）社会をどう作るか～

1. リスク・シェア社会を目指す

災害は、地域で起こる。災害の種類や現象の起き方にもよるが、地域が「災害リスク、危機を共有」し、「起こりうる被害を予想」できて、「正しい行動」が伴えば、命を守る事が出来ると考えている。筆者らは、防災の実現には、まず危機感等の共有（リスク・シェアと呼ぶ）が手始めと考えている。そのことを述べてみたい。

2. 平時の取組み—顔の見える関係を作る

日頃から、地域の防災に関わる組織や主体が集まって、実効的な防災対策を話し合っている地域は災害に強い。このことは、筆者が指導している水害タイムライン（事前防災行動計画）の策定・運用の場で、定期的に意見交換を行ったり、台風等への対応策をWEB会議で相互調整を図ったりするなど、顔の見える関係の中で防災連携を深めている地域ほど、的確な災害対応に繋がっている。

令和2年7月の球磨川水害でも、人吉市、八代市、球磨村と気象台、整備局による水害タイムラインのWEB会議で事前に「危機感が共有」されたことが、参加自治体の早期避難対応の後押しになっている。

3. 平時から前兆段階の取組み—報道機関とのリスク・シェア

令和2年7月の水害後に人吉市民約3,000人に行ったアンケートでは、66%がテレビ報道で防災情報を入手していたことが分かった。水害は、

現象発生から被害に至るまで猶予時間があるため、国民はテレビやネットを通じて能動的に防災情報を入手することが多い。令和元年東日本台風や令和2年台風10号でも、8割を超す人々が「テレビ」から情報を得ていることから「報道機関と連携した危機感等の共有」がリスク・シェア社会を形成する重要な取組みになると考えている。

水害が毎年のように続いている九州では、平成27年に管内のテレビ・ラジオ・新聞等の報道機関と気象台・九州地方整備局・県・市町村による災害や防災情報のあり方を学ぶ九州災害情報（報道）研究会が発足し、すでに足かけ5年で50回ほどの勉強会を重ねている。成果としてアナウンサー、気象予報士の水害報道研修や国の機関と在福民放5社の災害報道覚え書きの締結などもある。この地道な取組みが令和元年6月末の鹿児島水害時に気象台と整備局の全国初めての合同記者会見にも繋がっている。いまこの研究会では、管内の報道機関が系列の垣根を越え、防災機関、市町村防災担当が毎週WEB会議で集い、「災害時の放送アナウンス集」を協働作成中である。

また被災地においても梅雨入りに備えて取組みが始まった。令和2年7月水害で被災した球磨川流域は、脆弱なままにある。緊急治水事業も今後10年はかかるだろう。この水害リスクの高い地域にあって住民の命を守るために、熊本県内のNHK、民放4社と地元新聞社、気象台・整備局・熊本県・県南15の市町村が連携して「危機感共有と命を守る災害報道連携会議」を立ち上げ、流

東京大学大学院 情報学環 総合防災情報研究センター 客員教授

まつ お いち ろう
松 尾 一 郎



域住民に報道を通じて防災情報を伝え早期の避難につなげる取組みが始まる。このような防災機関が手を取り合ったリスク・シェア社会の形成は、確実に命を守ることにすると期待している。

4. 災害情報広報官 (PIO) の配置

米国の危機管理システムほど合理的な取組みはないと思っている。そのひとつにPIO (Public Information Officer; 災害情報広報官) 制度がある。PIOは、連邦政府・州政府・基礎自治体に配置されていて、筆者が訪問したカリフォルニア州政府では災害時に危機管理センター内のスタジオからPIO自らがWEB放送を行っている。またPIOの人材育成・研修システムが確立している点も見逃せない。我が国も参考にすべきである。

そのような中で国土交通省は、2021年4月に官房審議官 (防災・リスクコミュニケーション担当) を新たに設置した。2020年9月に九州を襲った大型台風10号では、国土交通省は気象庁と初めて合同記者会見を行った。この記者会見を報道経路で見聞きし、危機感を持ち事前に避難した国民は多かった。先んじて国土交通省は、PIOを配置したが、今後地方や都道府県においても災害広報機能は、国民の命を守るためにも重要な役割を担うものと思っている。

5. 地域でのリスク・シェアを進める方策

浸水リスクを理解できる素材としてハザードマップが上げられる。しかし災害後に助かった人々にハザードマップの認知率を聞いても思ったほど活用されていないことが多い。令和2年7月水害での人吉市民へのアンケート調査でもハザードマップの活用率は39%であった。

今年度4月の国会で流域治水関連法が成立し、今後ハザードマップ等の浸水リスクマップは、抜本的な見直しが行われることとなった。温暖化などで雨の降り方が変わり、水害リスクが高まる中で浸水の危険性を周知する取組みは急務である。水害リスクのある地域で、印刷物やWEBでの周知だけでは限界がある。要支援者など高齢者や外国籍の居住者も含め、あまねく人々がリスク・シェアを促進する方策が新たに必要と考えている。

筆者が、総合防災行政アドバイザーを務めている東京都足立区では、区内の電柱 (約200カ所以上) に浸水テープを巻き、浸水深が町中で分かるように「まちごとハザードマップ化」を進めている。東日本大震災の際に国道に設置された津波到達表示板が、地域や住民の避難誘導に役立った。ここにひとつの答えがあると思っている。

【著者紹介】 松尾 一郎 (まつお いちろう)

昭和30年生まれ。北海道大学大学院農学院環境資源学専攻博士課程単位取得退学、CeMI環境・防災研究所 副所長 (非常勤)。専門分野 防災行動学、コミュニティ防災、危機管理、防災まちづくり